

中国語の習得について

北京事務所

中国語履修者の激増

ある出版社の調査によると、日本の大学における第2外国語のトップ3は、90年代半ばにその地位が大きく変動した。すなわち、93年に独・仏・中、94年に独・中・仏、95年に中・独・仏の順となり、中国の急速な経済発展に歩調を合わせるように中国語の履修者が増加している様子がよくわかる。

すでにこの調査時点から20年近くが経過しており、今では圧倒的に中国語の履修者が多いと聞くと、80年代に大学生活を送ったドイツ語履修者である筆者には隔世の感がある。

人材の偏在

しかしながら、大学の第2外国語程度ではお察しのとおり、ビジネスレベルとは言い難い。自慢にもならないが、今年の春、HSK（漢語水準考試；中国の国家認定のレベル判定試験）4級にそれなりの成績で合格した。大学の教養の語学を「優」で通過した程度とさせていただいて良い。そんな筆者は、雑談程度ならともかく、公式な場では通訳をしてもらうことが必須なことは言うまでもない。

日本の自治体の中国語担当は、おそらく中国から来たCIR（国際交流員）または職員とは別に雇用している専門職の方に頼っているのが現状ではないだろうか。中国への留学経験を有するなど、中国語でビジネスが出来るレベルのスタッフ（以下「中国語人材」）を揃えている自治体はごくごく少数派といえよう。

振り返って中国側はどうだろう。中央政府は当然として、省以下の地方政府にも驚く程多くの日本語の話せる中国人スタッフ（以下「日本語人材」）が在籍している。

友好交流と言いながら、日高中低とでもいうべき日本側が経済的・技術的に優位な立場を背景として交流、支援していた時代は過ぎ去っているととてもよく、いつまでも日本語人材に過度に依存した日中交流には限界があるのではないかと中国で業務をすれば事あるごとにそう感じている。

中国語人材の育成

中国との交流に重きを置く自治体の中には、職員を一定期間派遣研修させて語学の習得に当たらせるところも少なからずあるが、まだまだ少数派と言える。

中国と日本では、人口比で概ね10対1なのだから、日本語人材が仮に中国の地方政府に千人いるとすれば、せめて日本の自治体には百人の中国語人材がいて、オアイコだと思っている。100人、都道府県政令市なら最低1人、できれば複数、これくらいを目標に中国語人材を養成できれば、対等なお付き合い、真の友好交流ができる

のではないかと、思う。全国的にこうした数値目標に向かって取り組むことは、おそらくこの先もないだろうが、もし筆者の考えに少しでも共感いただけるならば、クレア北京事務所をそうした人材を育成する一つの手段としてお考えいただきたい。当事務所はそうした各自治体から派遣職員を喜んでお迎えし、語学研修や業務経験の OJT で、人材育成のお役に立ちたいと思っている。

結び

当事務所では、年度内に一度は HSK 受験を半ば義務付けしている手前、筆者も今年度中に HSK 5 級を受けなければならない。親子ほど年齢の離れた職員に混じって学習するのは、言い訳がましいが並大抵のことではない。

思い立ったが吉日、中国語をブラッシュアップしてみたい方、中国語人材を目指したい方、中国旅行に興味のある方には、一日も早く学習を開始することをお勧めしたい。

少年老い易く、をとっくに通り越して老の境地に入りつつある筆者の頭の中には、手遅れという言葉が渦巻いているのである。

(平澤次長 兵庫県派遣)

